

# 「中国地方地域戦略～中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて～」進捗状況報告書

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(1) 医療関連産業クラスター形成	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○民間企業、公設試験研究機関、大学等が行う研究開発や設備投資等に対して集中的に支援し、医療関連産業の集積や産業クラスター形成を促進する。  ○医工連携を推進し、域内中小企業のものづくり技術活用による医療・介護現場のニーズを踏まえた製品開発を促進する。  ○大学発バイオ関連技術等を有効活用して、医薬品関連産業の集積を図る。  ○行政、産業界（製造業、研究機関等）、医療機関など、地域が一体となった医療ネットワークの構築によりイノベーションを創出する。	<b>【これまでの成果】</b>  ○地域への波及効果の見込まれる成長分野の企業に対し県及び進出先自治体による熱心な誘致活動を行い、県内で初となる医療機器関連分野の企業進出を実現【鳥取県】  ○医療機器開発支援事業等により、県内企業が新たに医療機器関連の業許可等取得をされるなど、医療機器分野への参入企業が増加【鳥取県】  ○鳥根県産業技術センターにおいて、転倒しにくい「点滴スタンド」に関する特許・意匠権を取得（一部申請中）し、県内に生産工場のある企業において製品化【鳥根県】  ○平成26年度に創設した拠点工場化等投資促進補助金により、医薬品関連企業の集約化等を促進【岡山県】  ○医療現場のニーズを基に県内企業とのマッチングを行い、5件を製品化【岡山県】  ○県内の多くの企業が、医療・福祉機器開発やITを活用した新たなサービスなどに取り組んだ結果、市場投入案件が増加【広島県】  ○産学公連携の下、県内企業が産業戦略研究開発等補助金を活用してヘルスケア向け遺伝子解析キットを開発するなど、事業化が実現（H26:1件、H27:4件）【山口県】  ○山口県産業技術センターに、金属積層式3Dプリンターを導入し、研究開発機能を強化【山口県】	①	H25以前	中国地方が一体となった地域の医療関連産業への支援	・平成28年度地域中核企業創出・支援事業により、ものづくり技術の医療機器関連産業への横展開を促進するため平成25年6月に設立した「医の芽ネット」（中国地域医療機器関連産業参入フォーラム）の活動を推進（大手医療機器メーカー等とのマッチング、医療関連学会との連携事業、研究会等を実施予定）。また、平成28年度は、今後大きな成長を遂げられる高い技術力等の潜在力を有し、かつ地域の産業・企業の牽引役となる企業のハンズオン支援を実施。【中国経済産業局】
		③	H26	研究開発・事業化の促進	・県内中小企業の医療機器関連分野への進出に向けて、試作品開発支援（開発委託）や展示会出展支援（共同出展）等を実施【鳥取県】
		②	H27		・医療機器開発支援事業（県委託）により、鳥取大学と県内中小企業との共同開発プロジェクト6テーマを採択し事業推進中【鳥取県】
		②	H25以前		・「医療関連産業クラスター構想」に基づく企業等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、県内大学の研究シーズを活かして再生医療研究開発拠点機能を強化【山口県】
		②	H27		・県内企業による医療機器産業への参入を促進するため、医療機器メーカーのニーズを元にしたマッチングを実施【岡山県】
		③	H26		・医療機器の研究開発を行う医療機関で、企業の研究開発人材に対し、市場性を見据えた医療機器開発のための研修・実習等を行う事業（国産医療機器創出促進基盤整備等事業）を実施。平成27年度は、鳥取大学医学部附属病院及び岡山大学病院が実施主体となり、医療機器業界に関心のある企業等を対象としたより実践的な勉強会及び診療科を拡大しての見学会等を開催。平成28年度は、27年度に実施した勉強会及び診療科における実習を継続・拡充すると共に、医療機器を開発する企業と連携した研究開発や事業化がより促進するよう、体制の拡充を進める予定。【厚生労働省】
		③	H26	・島根県産業技術センターが、県内の企業、大学、病院、福祉団体等と連携し、医療機器について共同開発・実証を実施【島根県】	
		③	H25以前	・県内企業の医療関連産業ビジネス拡大のため、「医療・福祉課題解決に向けたデバイス開発パイロット事業（研究開発委託）」及び「ひろしま医療関連産業創出支援事業（補助金）」の運営に加えて、広島ならではの特色づけのため、「実証フィールド」の推進組織である「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」を平成27年5月に設立し、県内外の企業等の製品・サービスの実証を実施中【広島県】	
		②	H28	・課題発見型の医療機器開発を行う人材を育成するためのバイオデザイン・プログラムの実施、県内企業とシリコンバレー企業等との連携を促進するための日米医療機器イノベーションフォーラムの開催【広島県】	
		③	H26	新規立地・拡大投資への支援	・医療関連分野における新規立地・拡大投資を促進するため、当該分野における設備投資に対する補助率を優遇【山口県】
③	H25以前	中国地方発・医療イノベーションの創出	・企業間連携・産学公連携による研究開発・事業化を促進するため、ニーズとシーズのマッチングやセミナー・テーマ別検討会、商談会等を実施【山口県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】				
テーマ	(2) 環境・エネルギー関連産業クラスター形成	区分	開始時期	施策	取組状況等	
【中国地方が目指す方向性】 ○民間企業（公設試験研究機関・大学等）が行う研究開発や設備投資を集中的に支援し、環境・エネルギー関連産業クラスターの形成を促進する。 ○スマート社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入及び再生可能エネルギー高効率生産技術等の研究開発を進め、部素材、環境装置など環境・エネルギー関連産業の競争力強化、産業集積を図る。 ○環境・エネルギー関連産業の市場として拡大が見込まれる新興国や開発途上国への展開を支援し、現地のニーズに適合した製品・システム供給を推進する。	広島県	③	H26	研究開発・事業化の促進	・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】	
		②	H25以前		・「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づく企業等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、企業間連携・産学公連携による研究開発・事業化を促進するため、ニーズとシーズのマッチングやセミナー、展示会出展等を実施【山口県】	
		③	H25以前		・水・環境関連産業の振興を図るため、NEW環境展（東京ビッグサイト）に島根ブースとして出展（出展企業8社）し、マッチング機会を提供【島根県】	
【これまでの成果】 ○県内企業が、現地企業・団体と商談を行い、機器の販売や技術移転契約等の成約を実現【広島県】 ○「森と人が共生するSMART工場モデル実証」（平成22～26年度文部科学省補助事業）において、間伐材や製材端材からCNFや高規格木粉を製造する技術を確認。県内企業によるサンプル出荷中【岡山県】 ○産学公連携の下、県内企業が産業戦略研究開発等補助金を活用して二次電池電解液向け等特殊充填容器を開発するなど、事業化が実現（H27:11件）【山口県】 ○山口県産業技術センターに金属積層式3Dプリンターを導入し、研究開発機能を強化【山口県】 ○熱エネルギーについて関心のある施設管理者などを対象に、「木質バイオマスエネルギー活用セミナー」を開催し、木質バイオマスエネルギーの普及啓発と導入相談を実施（平成26年度）【鳥取県】 ○木質バイオマスを利活用した熱エネルギー施設の導入を支援（平成27年度 16百万円）【鳥取県】 ○鳥取市、米子市の分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定を支援（平成26年度）【鳥取県】 ○分散型エネルギーインフラプロジェクトの地域エネルギー会社が設立（平成27年度）【鳥取県】 ○住宅太陽熱温水器等設置補助 H26年度 46,290千円（太陽熱温水器606件、窓断熱改修309件） H27年度 46,674千円（太陽熱温水器631件、窓断熱改修355件）【岡山県】 ○住宅への県産品再生可能エネルギー関連設備の導入を補助（平成27年度：1,131件）【山口県】 ○再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーの派遣（平成27年度:10回）やシンポジウムを開催（平成27年度:参加170人）【山口県】 ○住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を支援（平成27年度：502件）【島根県】 ○再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーの派遣（平成27年度:6回）や講師派遣（平成27年度:14回）【島根県】	広島県	③	H26	新規立地・拡大投資への支援	・環境・エネルギー分野における新規立地・拡大投資を促進するため、当該分野における設備投資に対する補助率を優遇【山口県】	
		③	H25以前	海外展開を行う企業に対する支援	・環境浄化分野において、県内産業を育成しクラスター形成を図るため、アジアを中心に海外展開を図る県内企業の海外企業とのマッチング機会の提供等を実施 平成28年度…ベトナムの展示会に出展、インドネシア及びベトナム企業を招聘し、中国四川省との協定に基づくビジネスマッチングを実施【広島県】	
		③	H25以前	再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入促進	・分散型エネルギーインフラの整備に向けて、鳥取市、米子市が設立した地域エネルギー会社の円滑な運営支援と事業拡大の支援【鳥取県】
		③	H26			・バイオマスを利活用した熱エネルギー施設の導入を支援【鳥取県】
		③	H25以前			・家庭における温室効果ガスの排出抑制を図るため、住宅への太陽熱温水器等の設置費用を一部補助【岡山県】【山口県】
		③	H26			・基金を活用して、防災拠点や避難所等における、太陽光発電や地中熱利用システムなどの多様な再生可能エネルギーの導入を推進【山口県】
		③	H25以前			・住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を支援【島根県】
		③	H25以前			・再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーや講師を派遣【島根県】
		②	H28			・温室効果ガス排出削減と廃棄物のリユースを図るため、産学官の連携により、電気自動車の使用済みバッテリーを家庭用定置型蓄電池としてリユースし、太陽光発電と組み合わせて省エネ効果等を検証する実証試験を実施【山口県】
		③	H28			・蓄エネや森林バイオマス利活用を進めるため、県産品再生可能エネルギー補助の対象に、蓄電池、V2H（太陽光と同時設置に限る。）、太陽熱温水器、ペレットストーブを追加【山口県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) 先進環境対応車（次世代自動車等）への取組強化	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○先進環境対応車の実現に向けて、内燃機関の改良や軽量化技術導入等の産学官連携等による研究開発を促進し、中国地方の自動車関連産業クラスターを強化する。 ○先進環境対応車に求められる内燃機関の改良や電動化、軽量化技術等の技術導入を支援することにより、中国地方のクラスター部品関連企業の競争力を強化する。 ○カーエレクトロニクス化やスマートカー、医工連携による先進環境対応車など、新たな自動車産業分野についても産学官による研究開発を促進し、中国地方の産業クラスターを強化する。 ○次世代自動車の導入促進に向けた環境整備を進める。	広島県	③	H26	<b>「中国地域・先進環境対応車クラスタープロジェクト」の取組促進</b>	・革新的な技術の芽出しを活性化するため、（公財）ひろしま産業振興機構に設置しているカーテクノロジー革新センターに「新技術トライアル・ラボ」を平成26年度に設置し、自動車メーカーのニーズをベースにした技術構想（研究計画）の企画立案や優位性の検証等を支援（専任研究員2名を配置）【広島県】
		③	H25以前		・成長に向けたサイクルを回しサプライチェーンと雇用を維持するため、自動車関連部品サプライヤーを対象に、カーテクノロジー革新センターを、知のネットワーク拠点として産学官連携を推進するとともに、総合マネジメント、ベンチマーキング、バリューエンジニアリング研修等の研究開発や人材育成を支援【広島県】
		③	H26		・自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、「おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト（第2期）」において、岡山発の次世代EV技術の実用化に向けた取組を実施【岡山県】
		③	H26		・次世代自動車関連産業の育成のために、（公財）鳥取県産業振興機構に自動車産業担当マネージャー等を配置【鳥取県】
<b>【これまでの成果】</b> ○「新技術トライアル・ラボ」において、地場サプライヤーと共同して23テーマについて探索的実験等を実施【広島県】 ○鳥取県第2期EV・PHVタウン構想を策定し、中国・四国地方では初めて、第2期目のモデル地域に国から指定【鳥取県】 ○EVカーシェアリングには3事業者が取り組み、8箇所計10台導入。超小型モビリティ導入には2事業者が取り組み、3箇所計6台導入【鳥取県】 ○次世代自動車充電インフラを県管理の観光施設等8箇所に整備【鳥取県】、県立の観光施設等5箇所に整備【島根県】 ○県内のEV普及台数が94台増加【岡山県】 ○水素ステーションの完成に併せて、県の公用車に燃料電池自動車を導入するとともに、市町に対する燃料電池自動車の購入費助成制度を創設【山口県】 ○EVの普及促進やドライブ観光振興を図るため、鳥取・岡山両県が共同で「中国横断EVエコドライブ・グランプリ」（H26年度）、「蒜山大山EV・PHVエコドライブグランプリ」（H27年度）を10月に開催【鳥取県・岡山県】 ○次世代自動車の利活用方策等の周知を通じ、普及を加速化するため、事業者・関係団体・行政が連携して、EVで県内観光地等を巡る「ぶちエコやまぐちドライブラリー」（参加：25組（78人）、次世代自動車セミナー（参加：70人）、EV・PHV・FCVの展示・体験会（22箇所）を実施【山口県】	広島県	①	H27	<b>次世代自動車の導入促進</b>	・平成28年度地域中核企業創出・支援事業により先進環境対応車に係る新産業創出・市場開拓を支援するため、カーメーカーへの自動車関連技術シーズ発信会及び展示商談会、先進的次世代自動車技術研究会、有識者会議等を実施予定【中国経済産業局】
		②	H27		・EV公用車のカーシェアリングのほか、改造した超小型モビリティを公用車として導入し、全国初の県民とシェアリング可能とするシステムの実証実験を実施【鳥取県】
		③	H28		・ワークプレイスチャージングの推進のため、県次世代自動車充電インフラ整備補助金の対象を事業所等の非公共用ステーションにも拡充【鳥取県】
		①	H26		・EVの普及促進を図るため、EV・PHV・FCVを対象とする展示・試乗会「未来へGO☆最新エコカーフェスタ」を開催【鳥取県・岡山県】
		②	H26		・燃料電池自動車の導入等の前提となる水素供給インフラの整備を促進するため、平成27年8月、中国・四国地方初の水素ステーションが周南市に完成【山口県】
		②	H27		・市町が実施する燃料電池自動車の購入費助成の嵩上げ支援制度（市町補助額の1/2を当該市町に補助）を創設【山口県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(4) 西日本の航空機産業拠点の構築	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○厚みのあるサプライチェーン構築のため、中国地方内外の航空機関連メーカー及び中核的サプライヤー並びに新規参入意向企業の企業間連携を促進する。  ○生産拠点として拡大が期待されるアジア市場と、国内市場と双方での受注機会獲得を加速する。  ○航空機産業の大規模かつ積極的な投資を促し、中国地方における生産拠点化、サプライチェーンの構築を推進する。		①	H25以前	航空機関連メーカーと中小企業との交流の場の創出	・航空機産業の最新の動向や将来展望を踏まえ新規参入や事業拡大を進める方策を学ぶ「航空機産業ビジネスセミナー」を実施【島根県】
		③	H26		・「ひろしま航空機産業振興協議会」において、アドバイザーによる会員企業と国内外の川下メーカーとのニーズ・シーズマッチングを図るとともに、イギリス・ファンボローエアショーに出展し、海外メーカーとの商談会を実施【広島県】
		③	H26		・航空機産業への参入検討にあたり必要となる業界動向や技術水準、サプライチェーン参入等に関する情報を提供するために、航空機産業勉強会を開催（島根県と連携して各県主催の勉強会等への相互参加も推進）【鳥取県】
		<b>【これまでの成果】</b>  ○高規格道路網整備により大都市圏とのアクセスが良好なことやリスク分散の観点などにより、県内で初となる航空機産業分野の企業進出を実現【鳥取県】  ○県内企業の中から航空機産業に本格参入を目指す動きがスタート【鳥取県】  ○地域の“産学官金”で組織する「島根特殊鋼関連産業振興協議会」により航空機分野の事業拡大を促進。特殊鋼メーカーでは大型部材の生産が拡大しつつあり、中小企業ではJISQ9100認証の取得や複雑形状加工対応の取り組み等が進む。また特殊鋼の加工・材料評価試験の技術を有する中小企業7社により共同受注組織「SUSANOO（スサノオ）」が設立され、営業活動を展開。【島根県】  ○航空機部品の共同受注グループ「ウイングウィン岡山」（29社）が受注拡大に向けて講演会・研修会（年5回）を実施【岡山県】  ○「ひろしま航空機産業振興協議会」において、県内外Tire1メーカー3社からの調達・技術ニーズの情報開示を行う「ニーズ発信・講演会」を開催し、会員61社・機関から計88名が参加（H26）、川下メーカーとの商談機会10件を創出（H27）【広島県】  ○県内の優れた技術を有する企業6社によるグループ「山口県航空宇宙クラスター」を形成【山口県】		③	H25以前
②	H25以前			研究開発・事業化の促進	・将来的な航空機関連産業への参入のため、チタン合金等の難削材の加工技術セミナーや、企業において難削材を自社加工し切削の難しさ・工具の持ちなどを体感するとともに、各社で得られた切削データから良好な加工条件の比較・検討、情報共有化を行う研修を実施【岡山県】
③	H26				・企業間連携・産学官連携により、生産力・技術力の向上及び新規参入の促進を図り、強固な航空機関連サプライチェーンを構築していくための「ひろしま航空機産業振興協議会」をH26.5に設立、会員企業が受注獲得・拡大に必要な技術や認証取得等に関する課題を解決するため、アドバイザーとの連携により、適切な助言・指導を実施【広島県】
③	H25以前				・特殊鋼関連産業の高度化・集積強化に資する航空機産業などの成長分野への進出に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を後押しするための研究開発費等を支援。また、国際規格認証取得に必要な経費助成、外部アドバイザーの派遣、島根県産業技術センターによる技術指導、非破壊検査資格者育成の講座開催、産学官連携による人材育成等により中小企業の航空機産業参入を支援【島根県】
③	H28				・企業グループの受注獲得に向けて、企業グループが実施する高度・専門技術研修への助成や企業グループの取組を広くPRすることができる大規模展示会への出展に対するの助成を実施。また、参入企業の裾野の拡大等に向けたセミナー等を実施【山口県】
③	H28				・航空機産業への参入に必要な認証資格取得等への助成を実施【山口県】【鳥取県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(5) 水素利活用による産業振興	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○瀬戸内沿岸のコンビナートが持つ水素供給ポテンシャルを活かし、水素の利活用促進に向けた環境整備を進める。  ○中国地方のものづくり企業が有する高度な技術を活かし、市場の拡大が見込まれる水素関連産業を育成する。  ○メタンハイドレート等の水素の一次エネルギー源の安定供給から利用に至るまでのサプライチェーンの構築を進める。	山口県	②	H25以前	水素利活用促進に向けた環境整備	・水素ステーションの設置促進のため、保安基準の制定や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など、国に対する要望を実施。保安基準（液化水素ステーションの技術基準）は、平成26年度に制定【山口県】
		②	H25以前		・県内初の水素ステーション設置に向け誘致を行った結果、H26.4に周南市への水素ステーションの設置が決定。平成27年8月に完成【山口県】
		②	H25以前		・水素ステーションを核とするまちづくりを進めるため、「周南市水素利活用構想」の策定を支援。更に、平成27年4月、構想に基づいて策定された「周南市水素利活用計画」の策定を支援【山口県】
<b>【これまでの成果】</b> ○県内コンビナート企業と自治体が共同提案した環境省委託事業に、平成27年4月採択。今後5年間で、周南コンビナートから発生する未利用・副生水素を利活用する水素サプライチェーンを県内2地域で構築し、実証【山口県】  ○産学公連携の下、産業戦略研究開発等補助金を活用し、県内外の企業が協働で、純水素型燃料電池システムを開発し、事業化が実現（H27:1件）【山口県】  ○液化水素ステーションの保安基準（技術基準）の早期制定を要望した結果、平成26年度に制定【山口県】  ○水素ステーションの完成に併せて、県の公用車に燃料電池自動車を導入するとともに、市町に対する燃料電池自動車の購入費助成制度を創設【山口県】  ○次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への参入を目指した県内企業と大学等との共同研究による研究開発が進行【岡山県】  ○水素・次世代エネルギー研究会の活動として、「水素社会の実現に向けた取組の加速」と題して、自治体、企業向けのセミナーを開催し、資源エネルギー庁や企業等の取組事例、高効率水素製造技術の現状・将来展望などについて紹介。【中国経済産業局】  ○県内企業に水素関連の動向、技術等を紹介する「次世代産業セミナー」を開催【岡山県】  ○水素利活用の全県普及に向け、「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を平成26年11月に設置し、毎年開催。更に、平成27年以降毎年、機運醸成を目的とした水素関連シンポジウムを開催【山口県】  ○鳥取大学大学院にメタンハイドレートの調査開発を担う人材を育成する寄附講座の開講準備を実施。海洋調査で採取される海底地質試料（コアサンプル）の保管施設を誘致【鳥取県】  ○国のメタンハイドレート調査や開発を補完できるように環境アセスメントに資する基礎データについて観測【鳥取県】  ○メタンハイドレートの調査開発に向けた国への要望や講演会、小中学生向け実験教室の開催などの普及啓発を実施【鳥取県】 ○「水素社会」の実現に向けて、中長期のビジョンを策定するため、有識者による「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定し、具体的な取組みを開始【鳥取県】  ○再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVを一体整備する全国初の水素エネルギー実証拠点の整備に向けて、民間事業者（鳥取ガス、積水ハウス、本田技研）と四者協定を締結【鳥取県】  ○水素の利活用を促進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入経費に対し助成【島根県】	②	H27	・県内コンビナート企業と自治体が共同提案した環境省委託事業に、平成27年4月採択。今後5年間で、周南コンビナートから発生する未利用・副生水素を利活用する水素サプライチェーンを県内2地域で構築し、実証【山口県】		
	①②	H27	・平成27年度に策定した「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」に基づき、再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVを一体整備する全国初の水素エネルギー実証拠点を整備【鳥取県】		
	③	H27	・県内企業による水素関連分野への参入促進に向けた知識の習得や研究開発テーマの検討を支援【岡山県】		
	③	H25以前	・水素・次世代エネルギー研究会の活動として、水素エネルギーの普及啓発のためのセミナーを開催【中国経済産業局】		
	①②	H27	・「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づく企業等の水素利活用製品等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、県内水素関連産業の裾野拡大に向けて、県産業技術センターの水素技術支援拠点機能を強化【山口県】		
	③	H26	・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】		
	③	H27	・水素の利活用を促進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入経費に対し助成【島根県】		
	③	H25以前	・国が進める水素エネルギー社会の次なる展開に対応できるよう、水島コンビナートが水素の一大供給拠点となり得る可能性や県内産業への波及効果等の調査。来るべき本格的な水素社会の到来に向け、取組方策を研究【岡山県】		
	③	H25以前	水素一次エネルギー源の安定供給及び多角化  ・日本海沖の表層型メタンハイドレートの調査研究を担う人材育成を行うため、鳥取大学大学院にメタンハイドレート科学コースを開講し、人材育成が円滑に推進するように鳥取大学との連携を強化  ・海洋環境アセスメントに資する基礎データを収集整理し国の調査や開発を補完できる体制の検討  ・地元での理解促進、開発機運の醸成のために講演会など普及啓発を実施【鳥取県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業				
テーマ	(6) 軽量Ruby(mruby)の利用による製造業等の振興・推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	島根県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○新技術mrubyの生産設備、家電製品等への組込みソフトウェアに係る利用・実用化方策の検討を行い、商品開発の取組を推進する。 ○全国に先駆けてmrubyを利用したビジネス展開の先行利益を得るとともに、中国地方の製造業等の強化を目指す。	②	H26	開発者に対する啓発セミナーと講座等の開催	・mrubyの普及啓発を図るため、小学校高学年から中学生を対象に、mrubyの概要とプログラミングの基礎をはじめ、実製品への適用までに必要な技術を実習を通して学びながら、今後組込みソフトウェア開発の分野においてRubyの可能性を体験するIT先端キャンプを開催【島根県】	
	①	H27	mruby実用化に向けた産学官連携・財政支援	・IoT時代に対応できる生産性の高いプログラミング言語が求められている状況を踏まえ、Rubyやmrubyの特性を活かせる適用領域や地域企業への普及方法を検討し、ビジネスモデルを提案するため、トレンドリサーチを実施【島根県】	
①	H27	・「Rubyworld Conference」、「Ruby biz グランプリ」、「しまねソフト研究開発センター」等の事業を通して、mrubyの更なる普及・拡大を図る。【中国経済産業局・島根県・松江市】			
<b>【これまでの成果】</b> ○「IoT時代を担うM2M領域へのRuby・mrubyの新規参入可能性調査」を実施し、Ruby・mruby活用ガイドブックを作成【中国経済産業局・島根県・松江市】 ○7月31日に地方版IoT推進ラボとして「島根県IoT推進ラボ」が選定【島根県・中国経済産業局】	①	H28		・IoT利活用推進の取組としてRubyやmrubyの利点を活かし、7月31日に選定された「地方版IoT推進ラボ」により、地方での支援体制が立ち上がり、IoTビジネスの創出に向けた取組を開始【島根県・中国経済産業局】	
	②	H28		・1月31日に mruby/c 安定版1.0.0 をリリース【島根県/しまねソフト研究開発センター】	

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	1 先端ものづくり産業				
テーマ	(7) 感性イノベーション拠点の形成	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○医療福祉関連産業や自動車産業、食品産業など幅広い分野に産業の付加価値を高める感性イノベーション技術を展開し、中国地方の産業の優位性を強化する。  ○感情に関する問題の早期発見、健康増進・疾病予防を支援するソフトウェアの産学医連携による研究開発を推進し、早期の製品化を実現することにより、中国地方における生活支援分野での事業拡大を図る。	③	H25以前	研究推進体制の構築	・広島大学を中心としマツダや中国電力、シャープ、アンデルセン等で構成するコンソーシアムが「感性イノベーション拠点」を構築し、感性情報の可視化・解説、センシング技術を開発するとともに、感性情報を活用した製品やユーザーニーズに対応した製品等の社会実装までを目指す【広島県】	
	③	H26		・「ひろしま感性イノベーション推進協議会」（平成26年4月設立）において、人間の持つ“感性”という新たな価値軸を活用したものづくりを推進する体制整備を目的に、既存の成功事例の分析・検証や、価値づくりの手法を学ぶ「感性イノベーション講座」の開催等の取組を実施【広島県】	
	③	H26	・感性イノベーション拠点における感性情報の可視化等の技術に関する研究開発を推進するため、文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）の採択を受け、広島大学や企業、公設試験研究機関等によるプロジェクトを支援【広島県】		
<b>【これまでの成果】</b> ○食品の感性数値化に関する講演会・勉強会を通じ、県内企業・自治体への理解が進むとともに、企業によっては自社製品について分析・評価結果を活用した新聞広告掲載を実施【島根県】	③	H25以前	研究開発の推進	・食品感性工学の活用を図るため、食品の感性数値化手法、評価体型の確立を目的としたプロジェクトを実施。感性数値化に必要な機器及び手法の導入を進め、県内の加工食品を中心に分析・評価を実施【島根県】	
	③	H27		・中国5県の公設試と産総研等が連携し、味覚評価の技術力の向上を目的とした共同研究「味覚センサーによる味覚の共同分析に関する研究」を開始【中国5県】	
	③	H25以前	公設試験研究機関等のネットワーク強化	・地域オープンイノベーション促進事業を活用し、中国5県の公設試が県域を越えて感性関連産業の育成、技術支援ができるよう、機器の導入と機器利用研修を実施【中国5県】	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業					
テーマ	(8) 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材・製造技術開発	【テーマの関連施策の取組状況等】				
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等	
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○新しい素材・要素技術、製造技術の開発や成長分野への応用展開を促進し、高付加価値型の電子部品・デバイスの世界的な開発生産拠点を目指す	①	H25以前			・半導体プロセス技術や印刷技術を有する企業群の再エネ・省エネデバイス分野への進出を支援するため、フレキシブル・エレクトロニクス、有機EL・無機EL照明、次世代パワーエレクトロニクスの地域企業・大学等によるWGや研究会において、共同開発に向けた取組を実施中（～平成29年3月） ・電子デバイス関連分野の企業が多数集積する備後・井笠地域を中心に、関連技術の最新情報の交換、技術交流を通じた地域のネットワークの拡充を図ることを目的に「電子デバイス事業化フォーラム」を開催【中国経済産業局】	
	③	H26			・電子・電機製造業など主要製造業による技術開発・新事業展開を支援するために、イノベーション型製造人材及びグローバル型製造人材の育成（各企業に応じた研修）を実施【鳥取県】	
<b>【これまでの成果】</b>  ○次世代デバイスを中心に、県内での研究開発・製造の拠点集約化が進行【鳥取県】  ○県内企業と産業技術センターが密接に連携して新製品・新技術を創出する「先端技術イノベーションプロジェクト」の取組の中で、ハイパワーLEDがトンネルの照明に導入され実用化【島根県】  ○大規模工場等立地促進補助金により、新エネ、次世代自動車・航空機関連の産業高度化に奇与する試験研究施設等の投資を促進（H22～H26:6件）【岡山県】  ○次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への参入を目指した県内企業と大学等との共同研究による研究開発が進行【岡山県】  ○おかやま電池関連技術研究会により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を実施（H22～27:39回）【岡山県】  ○先端・成長産業集積促進助成により、環境・エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する投資誘致を促進（H23～H27:15件）【広島県】  ○県内企業がLED新製品の試作品を開発（H27:2件）【広島県】  ○次世代グリーンデバイス関連創出事業におけるWGや研究会から発展した地域企業・大学等による個別プロジェクトについて、文科省などの外部資金を獲得し、更なる試作や量産化に向けた共同研究を実施。【中国経済産業局】	③	H25以前	<b>地域が一体となった技術開発支援</b>		・電気・電子関連企業の集積を背景として設置したLED研究会を通じて、公設試の研究開発技術の普及や試験設備・機器の利用を幅広く展開するほか、企業間連携を促進することで、研究会企業が付加価値の高い新しい製品開発を行えるよう、継続した支援を実施【広島県】	
	③	H26			・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】	
	③	H25以前			・研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）のサテライトクラスターとして「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーションクラスター」を推進。広域連携によるデバイス用基盤の開発などを実施【山口県】	
	③	H25以前			・県外企業の誘致及び県内企業の新増設の促進のため、企業立地補助金により支援を実施【鳥取県】	
	③	H25以前			・先端・成長産業集積促進助成により、環境・エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する事業を行う企業の立地を促進（助成率：5～15%）【広島県】	
	③	H26			<b>最新技術・新市場等の情報共有</b>	・先端ICTを活用したイノベーション誘発や新市場への参入に向けて、最先端ICT技術動向や先端産業分野への参入に関するセミナーを実施【鳥取県】
	③	H25以前				・新エネルギー関連分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を実施【岡山県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業				
テーマ	(1) 6次産業化・農商工連携の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	鳥取県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○6次産業化、農商工連携に対する支援を行い、農林漁業者及び食品製造関連業者の所得向上、農山村地域の活性化を目指す。 ○特産農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発を進めるなど、地域独自のブランド構築を図る。	②	H26	情報共有、交流・マッチングの場づくり	・相談から商品開発・販路開拓までを切れ目なく支援する体制の整備や、効果的な事業展開を図るための助成制度の充実など、独自の支援制度により6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進【山口県】	
	②	H26		・6次産業化・農商工連携の事業推進母体として、6次産業化サポートセンターを運営している農林振興公社や農商工連携の相談窓口である商工団体、JAなどの生産者団体、金融・研究機関等で構成する県域協議会のもと、関係団体の連携を一層強化し、情報の共有化や事業展開に向けた一体的な支援を実施【山口県】	
<b>【これまでの成果】</b> ○国及び県事業を活用した平成27(26)年度の6次産業化・農商工連携の支援数は28(26)件【鳥取県】 ○6次産業化に係る県単独補助事業採択実績は、平成26年度21事業、平成27年度16事業、アドバイザー派遣実績は、平成26年度27事業所、平成27年度37事業所（延べ派遣回数、平成26年度52、平成27年度73）【島根県】 ○H27年度に、新たに6次産業化や農商工連携に取り組んだ件数は9件（H26年度：13件）【岡山県】 ○H27は国庫事業を活用し、6次産業化サポートセンターによるプランナーの派遣、研修会の開催（11回）や、新商品開発支援（3件）を実施【広島県】 ○6次産業化・農商工連携の取組に対する支援を行い、平成26年度は19件、平成27年度は20件の新商品を開発を支援【山口県】 ○平成26年度は農商工等連携事業計画を5件認定【中国経済産業局】 ○創業10年未満の企業や個人事業主等7社を対象に、アドバイザーによる巡回指導や研修会の開催を通じた売れる商品づくりと、食品見本市への出展等を通じた首都圏への販路開拓を支援【岡山県】 ○原材料調達や加工のマッチング等を通じて県内サプライチェーンの構築を図り、競争力のある食品産業の集積を目指す「岡山フードバレーセンター」を設置【岡山県】 ○H26.7に「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を開設し総合的な支援体制を整備【山口県】 ○「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催（平成26年度は4回開催、平成27年度は3回開催）【山口県】 ○6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を、平成26年度15件、平成27年度14件新規に認定【中国四国農政局】	③	H26	総合的なコーディネート機能の強化	・農林漁業者の6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組むため、相談窓口を一元化し、総合コーディネータのもとで、事業計画の策定から新商品開発、販路開拓まで一貫して支援【山口県】	
	③	H26		・6次産業を推進するため、県庁内に6次産業推進スタッフ（専任3名）を配置するとともに、農林漁業者等の6次産業に係る様々な課題の解決を支援するためのアドバイザー派遣制度を実施【島根県】	
	③	H27		・農林漁業者と加工・販売業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、県内で1・2・3次産業のネットワーク化をコーディネートする人材を養成する事業を実施【広島県】	
	③	H27		・岡山フードバレーセンターのコーディネーターが、原材料調達、加工等のマッチング及び助言を実施【岡山県】	
	③	H26	小さな取組に対する支援	・ビジネスモデルへの発展が見込めるが、国の支援策では対応不可能な案件について、魅力ある商品開発や改良、施設整備を支援する県独自のきめ細かな補助制度を創設【山口県】	
	③	H27		・農林漁業者の様々な段階における6次産業化及び、農林漁業者と連携する食品加工業者等が行う農商工連携に係る施設整備等に対する支援を継続実施。また、中間加工業者の技術レベルアップを目的とした専門家派遣制度・開発費支援制度も継続実施。新たに、6次産業化商品の「売れる化」をモデル的に支援するため、県外モニター活用による商品のブラッシュアップ及び県外バイヤーと連携したマーケットイン型商品開発支援制度を創設【鳥取県】	
	③	H26		・食品の販路拡大等のため、バイヤー目線のセミナーの開催や食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、テストマーケティング、食品見本市出展等の支援を実施【岡山県】	
	①	H25以前	ステップアップに対する支援	・農商工等連携事業計画を新規認定1件（中国地域における取組を支援（ステップアップに対する支援）【中国経済産業局】、6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画2件を新規認定（28年8月末現在）し、中国地域における取組を支援【中国四国農政局】	
	②	H26		・小さな取り組みからのステップアップを促進するため、ネットワークを構築して新たに行う6次産業化の取り組みへの補助事業を実施（平成28年度から拡充強化）【島根県】	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業				
テーマ	(2) 産学金官連携による商品開発パッケージ戦略	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	鳥取県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○農林水産分野及び食品産業分野における中国地方の産学金官連携を強化するとともに、地域資源と中国地方内外の大学研究シーズの広域的マッチング、ビジネス化により、高付加価値な商品開発を推進する。 ○マーケット視点を重視し、国や各県等の支援制度を活用しながら、生産・加工・販路開拓・ブランド構築まで一貫した商品開発の支援体制を強化する。	②	H26	広域的な情報共有	・相談から商品開発・販路開拓までを切れ目なく支援する体制の整備や、効果的な事業展開を図るための助成制度の充実など、独自の支援制度により6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進【山口県】	
	②	H26		・6次産業化・農商工連携の事業推進母体として、6次産業化サポートセンターを運営している農林振興公社や農商工連携の相談窓口である商工団体、JAなどの生産者団、金融・研究機関等で構成する県域協議会のもと、関係団体の連携を一層強化し、情報の共有化や事業展開に向けた一体的な支援を実施【山口県】	
<b>【これまでの成果】</b> ○鳥取県と岡山県の共同アンテナショップを活用した新商品のテスト販売を支援するチャレンジ商品コーナーで平成27(26)年度に106(22)商品の販売を実施。【鳥取県】 ○商品開発に関する講座について、プログラム講座(3回シリーズ)やテーマ別研修(3テーマ)に17社参加。また、消費者ニーズのモニター調査では4品目実施(いずれも平成26年度)。平成27年度については、商品開発に関する講座を、売れる商品実践講座とし、参加者は28人。テーマ別研修については、基礎から学ぶこれからの商品づくり講座に18人が参加。消費者モニター調査は6品目実施【島根県】 ○これまで、食品企業41社に対し、アドバイザーによる巡回指導や研修会の開催を通じた売れる商品づくりと、食品見本市への出展等を通じた首都圏への販路開拓を支援【岡山県】 ○広島県産応援登録制度に233商品を登録し、約299百万円のマッチングを支援【広島県】 ○生産者団体、商工関係団体や金融機関等からなる県域協議会を設置し6次産業化等の取組を総合的に支援【山口県】 ○6次産業化、農商工連携の取組による商品開発への助成制度や販路開拓支援を開始(個別相談会、展示会及び首都圏等での商談会への出展等を支援、平成26年度は助成9事業者(19商品開発)、平成27年度は助成11事業者(20商品開発))【山口県】	③	H26	商品開発支援	・「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター(総合支援窓口)」を開設し、計画策定から販売までを進行管理する総合コーディネーターを配置するなど、相談・支援機能を一元化し、総合的な支援を実施【山口県】	
	③	H26		・6次産業化・農商工連携の取組を推進するための県独自のきめ細かな補助制度により県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を支援【山口県】	
	③	H26		・県産の魅力ある農林水産物等を生産者が商品提案、実需者等で構成する審査会で審査し、県が登録する「広島県産応援登録制度」を実施。専用ホームページの開設や実需者と連携したPR・ブランド化、常設販売コーナーの設置やコーディネーターによる商談会開催を支援【広島県】	
	③	H26		・食品の販路拡大等のため、バイヤー目線のセミナーの開催や食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、テストマーケティング、食品見本市出展等の支援を実施【岡山県】	
	③	H25以前		・県産品の商品力向上のため、生産者・加工業者に対して消費者ニーズの調査支援や、ニーズを意識した商品開発に関する講座を通じて、売れる商品づくり支援を実施【島根県】	
	①	H26		総合的なコーディネイト機能の強化	・県産品の販路拡大等のため、岡山県と鳥取県で連携した共同アンテナショップを設置し、テストマーケティング等が実施できる催事スペースを設置【鳥取県・岡山県】

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) 特産品の輸出力強化	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	<p>○農林水産業団体、食品事業者等との連携による広域的な特産品の輸出戦略を構築し、国際競争力を強化する。</p> <p>○中国地方の食文化・食産業のグローバル展開を図り、海外における地元食材の活用を推進する。</p>	①	H25以前	広域連携による周年輸出の取組を検討	・県産農産物の輸出促進のため、株式会社ドール、全農とつとり、鳥取県で「鳥取県産農産物等の輸出促進に関するパートナー協定」を締結し、香港へのすいかの輸出、中国への梨の輸出を再開。平成27年度には香港での鳥取の梨のブランド化に向けた取組を実施予定【鳥取県】
		③	H25以前		・国の農林水産物輸出拡大に向けた産地間連携の一翼を担うため販路開拓の取組を実施中。5月に産地から台湾へデラウェアを輸出し、7月に輸入バイヤーを招聘し、農林水産物・食品の輸出セミナーを開催した。平成29年2月に台湾向けあんぼ柿の輸出を計画【島根県】
【これまでの成果】	<p>○香港への二十世紀梨の輸出量が平成26年度に比べ平成27年度は約1割増加。【鳥取県】</p> <p>○輸出用包材及び産地直送でのテスト出荷（デラウェア）の結果、台湾バイヤーから品質差別化に一定の評価【島根県】</p> <p>○県内企業の首都圏での販路開拓の支援等を行うため、平成26年9月28日、鳥取県と共同で東京・新橋にアンテナショップを開設【岡山県】</p> <p>○瀬戸内ブランド推進連合関係県等と連携し、香港において物産展、商談会を実施【広島県】</p> <p>○ジェトロ山口、山口県観光連盟と連携し、台湾において県産食材のPRや商談会を実施【山口県】</p> <p>○木材関係団体と連携し、韓国・中国での展示会・商談会に県産製材品を出展【岡山県】</p> <p>○「輸出に取り組む事業者向け対策事業」を平成26年度2件【中国四国農政局】</p>	③	H25以前		・農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者（生産者を含む）が組織する団体等を支援するため、「輸出に取り組む事業者向け対策事業」を3件実施【中国四国農政局】
		①	H26	米、多彩な果樹の輸出	・県内企業の首都圏での販路開拓の支援等を行うため、岡山県と鳥取県共同で東京・新橋にてアンテナショップを運営【岡山県・鳥取県】
		①	H26		・中国地方知事会で販路開拓等のワーキング会議を設け、中国地方5県共同での販路開拓等の課題整理を行うとともに、連携事業を検討【中国地方5県】
		①	H28		・ジェトロ岡山・広島と共催で、岡山市において食品輸出商談会を開催【中国四国農政局】
		①	H24	広域連携による販売促進活動等への支援	・木材関係団体と連携して、韓国・中国での展示会・商談会に県産木材を出展するとともに、韓国において県産ヒノキ製材品をPR・販売するアンテナショップを開設【岡山県】
		③	H26		・日本食人気が高まっているマレーシアで高級日本食レストランと連携し、食材としての県産農林水産物をPR【岡山県】
		③	H26		・食品産業の競争力強化、グローバル展開のため、国際認証の取得促進、食の安全に係る研修会の実施【鳥取県】
		③	H27		・マレーシアの日系百貨店で鳥取県フェア（県産品の販売）を実施【鳥取県】
	①	H28	食文化、食産業のグローバル展開	・香港で鳥取県と岡山県との共同による観光物産展を実施【鳥取県】【岡山県】	
	①	H28		<p>・全国漁業組合連合会・山口県漁業協同組合と連携し、シンガポールの日本料理店及び日系百貨店において、県産水産物のPR・販売を実施【山口県】</p> <p>・在マレーシア日本大使館との共催で、大使公邸でのレセプションにおいて県産食材の試食・PRを実施【山口県】</p> <p>・JAグループ山口と連携し、香港のスーパーマーケットにおいて「JAやまぐちフェア」を実施【山口県】</p>	

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】				
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立（農業）					
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等	
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○U I J ターンや親元就農など地域の担い手となる新規就農者の育成確保を推進する。  ○若者の新規就農の受け皿となり、地域産業の核となる集落営農法人などの設立を加速させる。  ○経営面積の拡大、園芸品目の導入により経営の高度化を図り、地域の雇用を創出する農業の担い手を、地域産業の核として育成する。	③	H25以前	担い手に対する支援	・新規就農者の確保・育成のため、新規就農者への総合的支援を引き続き行うとともに、親元就農に係る交付金について県単独で実施【鳥取県】		
		H26		・水田農業を支える力強い担い手を育成するため、経営体（認定農業者、集落営農組織等）の規模拡大に必要な機械・設備等の導入及び米の品質向上のための産地の取組に要する費用に対して助成を実施【岡山県】		
		H28		・新規就農者の確保・育成や担い手の経営発展のため、独立就農に向けた実践型研修施設の整備等の入口対策から、農地確保、基盤整備、施設のリース等出口対策まで一体的に支援する産地の担い手育成システムの構築を推進【広島県】		
		H27		・法人就業者等の確保・育成に向けて、3つの柱（全国に誇る給付金制度の充実、住宅確保支援をはじめ受入体制の充実、実践に直結した技術指導体制の強化）による募集から研修、就業、定着までの一貫した「日本一の担い手支援策」を構築【山口県】		
<b>【これまでの成果】</b>  ○平成27(26)年度は新規就農者数136(123)人、集落営農法人8(12)法人設立【鳥取県】  ○平成27年度は新規就農者数169人、集落営農法人18法人設立（平成26年度：171人、16法人）【島根県】  ○平成27年度は新規就農者数132人、集落営農法人10法人（計69法人）設立（平成26年度：139人、9法人）【岡山県】  ○平成27年度は新規就農者数163人、集落法人11法人（計268法人）設立（平成26年度：160人、14法人）【広島県】  ○平成26年度は新規就農者数96人、集落営農法人19法人（計224法人）設立 平成27年度は新規就農者数108人、集落営農法人11法人（計235法人）設立、 集落営農法人連合体1連合体（計1連合体）設立【山口県】	③	H25以前	集落営農法人の設立の加速化	・研修会の開催等、集落全体で集落の将来像である「集落ビジョン」づくりを行うことを支援し、その後の農業法人の設立につなげるよう地域の話し合いを促進【島根県】		
		H27		・個別の集落営農法人を活かしながら、農地集積による規模拡大や複合化・多角化等により雇用の創出と所得の拡大を図るため、集落営農法人連合体の設立指導を実施【山口県】		
	①	H27	経営者の育成	・今年度から、既存の首都圏でのアグリセミナー、バスツアーに加え、U I ターン就農の多い大阪でのアグリセミナーや農業系専門学校に出向いて島根の農業を提案する出前アグリセミナーを新たに実施し、就農促進を加速化【島根県】		
				③	H26	・経営感覚に優れた水田農業の担い手を育成するため、大規模経営体育成講座を開催【岡山県】
				③	H25以前	・農業経営者の経営スキルの向上のため、「ひろしま農業経営者学校」を開催【広島県】
	③	H26	農地の集積	・担い手への農地集積の加速化を図るため、農地中間管理機構を設置し、農地中間管理事業を推進【中国5県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立(林業)	区分	開始時期	施策	取組状況等		
担当県	広島県	③	H26	地域が連携した木材生産体制の構築	・現場における生産工程目標を設定し、作業工程を管理していくための「工程管理システム」を林業事業体に定着していくよう働きかけ、生産の効率化を推進【広島県】		
					・県産木材の生産拡大を図るため、低コスト搬出間伐等の取組を集中的に実践するプロジェクトを展開するとともに、林内路網整備や高性能林業機械の導入等に対して支援【山口県】		
【中国地方が目指す方向性】 ○県域を越えた生産・加工・流通での一貫した取組を推進し、資源の循環利用と適切な森林資源の整備・保全により、持続可能な森林経営を目指すとともに、林業・木材産業の振興による中山間地の活性化を図る。 ○中国山地の森林を「里山資本主義」という新たな観点で捉えなおし、地域の資源を最大限活用した取組を展開する。	【これまでの成果】 ○中間土場や木材チップ工場が整備されたことにより、県内東部地域における木質バイオマス燃料の安定供給体制が確立【鳥取県】 ○「オーストリア林業フォーラム」を開催し、オーストリアで実践されている里山資本主義の実情やオーストリア林業の現状など、地域の森林資源を活かした地方創生のあり方を情報発信【鳥取県】 ○現場における生産工程目標を設定し、作業工程を管理していくツールとして「工程管理システム」を作成【広島県】 ○県下21箇所に「森林整備加速化団地」を設定し、林内路網整備や搬出間伐等を集中的に実践【山口県】 ○バイオマス集荷体制整備として山土場や作業道整備を支援した結果、林地残材が円滑に搬出され、稼働を開始した県内2箇所の木質バイオマス発電所へチップ工場から安定的に燃料チップが供給されており、発電所も順調に稼働。【島根県】 ○「とっとり里山資本主義フォーラム」を開催し、県内外から約500名が参加。多くの方に地域の資源を活かす魅力を発信【鳥取県】 ○県産木材の地産・地消に積極的に取り組む「やまぐち木の店」を平成26年度は4店舗開設、平成27年度は1店舗開設。優良県産木材を使用した住宅建築「やまぐち木の家」に対して平成26年度は200戸助成、平成27年度は180戸助成。【山口県】 ○県民に木の良さ等の理解促進を図る県内縦断イベント「やまぐち木の家フェア」を平成26年度は4箇所で、平成27年度は3箇所で実施【山口県】 ○県内の関係団体等で構成する岡山県CLT普及促進会議を設置し、建築士・工務店等を対象としたセミナーを開催するとともに、空港にCLTを使用した団体案内カウンター、ベンチを設置【岡山県】 ○平成24年度から全国に先駆けて実施している主伐促進対策により、平成27年の木材生産量は平成23年に比べ約1.5倍に増加。充実した森林資源を活用する循環型林業の確立に向けた取組が進んだ。【島根県】	③	H25以前		・木質バイオマス発電所の稼働に伴い、燃料用チップの新たな需要に応えるため、県単独制度(循環型林業に向けた原木生産促進事業)による主伐対策など原木の供給コストへの支援、林業事業者による高性能林業機械の導入や作業道の整備等を積極的に推進したことにより、製材、チップ工場の新設増設などの設備投資が進み、木材生産と雇用が増加【島根県】		
		③	H25以前		・平成25年度に整備したロボットセンサーやクラウドを活用した森林資源量等の把握の効率化に関する取組の成果の普及展開を図るため、補助事業により他地域への普及展開の推進を支援【総務省】		
		③	H25以前	効率的で安定的な生産・加工・流通体制の構築	・県内外の大型製材工場や合板工場等からの需要に応じうる原木の安定供給体制の基盤を整えるため、新たな原木集積流通拠点整備やICTを活用した原木流通システムの構築を支援【山口県】		
		③	H26		・広島県森林組合連合会において、中間土場や共販所を活用して、県内外の需要者ニーズ調査や森林組合等の県内生産者と販売先とのコーディネート活動を実施【広島県】		
		③	H26		・県内東部地域において、地域が連携した木材生産体制の構築に向けて、木材チップ工場の整備や中間土場の整備等を実施【鳥取県】		
		③	H28		・H28年度に新たに稼働する木質バイオマス発電施設に供給する木材のストックに対する支援を実施【鳥取県】		
				①	H27	木材利用の拡大のための支援	・岡山県CLT普及促進会議を設置し、関係機関と連携しての普及PRや、県産材の比率向上に向けたラミナの安定供給体制の整備・セミナーの開催等に取り組むとともに、公共建築物等へのCLT利用等を支援【岡山県】
				③	H25以前		・木材利用の拡大を図るため、島根県建築士会が開催する木造建築物に関する研修会を支援(木造建築物に係る知識・技能を有する建築士を育成)【島根県】
				①	H26	「里山資本主義」の展開、実践支援	・里山活性化策の議論、周知を行うため、とっとり里山資本主義フォーラムを実施<平成26年11月15日鳥取・岡山両県知事と講師のトークセッション等を実施>【鳥取県】
				①	H27		・里山資本主義の先進国であるオーストリアの取り組みを学び、森と木を活かした地方創生へつなげるべく、「オーストリア林業フォーラム」を開催(平成27年7月3日(金)三朝町総合文化ホール)【鳥取県】
		③	H25以前	・森林バイオマスの熱利用を推進するため、木質ペレットボイラー等の導入支援【山口県】			
		①	H26	・急峻な地形条件化でも安全で生産性の高い林業を実践する林業先進国オーストリアを本県林業の目指すべき将来像とし、先進的な林業技術を習得させ、将来を担う人材を育成するため、オーストリアに県内の若手林業者を派遣【鳥取県】			

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業		【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立(水産業)					
担当県	広島県		区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○就業相談から研修・就業・自立した経営まで体系的な人材育成体制を確立し、漁村地域が一体となって所得向上に取り組む、足腰のしっかりした漁業経営者を育成する。 ○漁業者グループや漁業協同組合等による流通・加工・販売活動を活性化し、経営力の高い担い手の育成に取り組む。 ○キジハタやアワビ等の地先定着魚や回遊性の沿岸漁業重要魚種について、種苗放流と効果的な資源管理、漁場環境の改善を行い、安定した漁獲量確保を目指す。	③	H25以前	就業後の操船・操業技術支援	・漁業の担い手を確保するため、自営漁業を志す者に対して漁協が行う漁業体験研修(2か月間)、指導漁業者に対するマンツーマン研修(最大3年間)を支援するとともに、研修期間中には研修手当を支給。また、経営開始時の負担軽減のため、漁協が漁船や漁具等を購入し、新規漁業就業者にリースする場合、購入費の一部を助成(県1/2、市町村1/6)【鳥取県】		
	③	H25以前		・漁業の担い手を確保するため、新たに自営漁業を始める者への漁労技術習得研修等を支援。また、研修終了者を対象に自営漁業への定着を図るため、一年間に限り経営安定を図る融資を実施【島根県】		
	③	H25以前		・就業に必要な基礎技術や知識を学ぶための研修に加え、就業前に操業技術や漁具取扱い技術の習熟度を上げる操業実践研修や、就業後に自船を使ったフォローアップ研修を実施【広島県】		
	②	H25以前		・漁業の担い手を確保するため、新たに自営漁業を始める者への漁労技術習得研修等を支援。また、経営開始時の負担軽減のため、漁協が漁船や漁具等を購入し、新規漁業就業者にリースする場合、購入費用の一部を助成(県1/4、市町1/4)【山口県】		
<b>【これまでの成果】</b> ○新規漁業就業者数：平成26年度26人、平成27年度19人【鳥取県】 ○県産魚の加工品開発、一次処理した魚介類等の真空パック凍結品(10品目)を試作【鳥取県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度33人、平成27年度27人【島根県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度19人、平成27年度20人【岡山県】 ○カキ加工処理施設の完成(平成26年度)により、作業効率が向上し労働時間が短縮【岡山県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度29人、平成27年度49人【広島県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度35人、平成27年度41人【山口県】	③	H27	流通・販売基盤の強化支援	・経営を開始した漁業研修修了者や漁家子弟に対し、経営の立ち上がり支援のための給付金を3年間支給(1年目150万円/年、2年目120万円/年、3年目90万円/年)【山口県】		
	③	H27		・新たに乗組員を雇用した漁業会社等に対し、乗組員に対する研修経費を1年間補助(総額120万円；県1/2その他1/2)【山口県】		
	②	H26	流通・販売基盤の強化支援	・県産魚の生産・販売促進を図るため、地域の漁港の独自ブランド化支援、食べやすく、調理しやすく、ゴミの出ない県産魚の加工品の生産、販売の促進を支援【鳥取県】		
	③	H25以前		・消費者ニーズに対応した競争力のある商品づくり、販売促進、魚食普及活動を推進するため、商品力向上、地さかな利用開発、「しまねの魚」販売力強化に対する支援【島根県】		
	③	H27		・今後、種苗放流を重点化する魚種の価格維持・向上のため、ブランド化の推進や大都市圏への販路開拓を支援【広島県】		
	③	H25以前	地先定着資源の増大支援	・地先定着魚種を中心とした種苗放流を推進するため、県栽培漁業センターが種苗生産、放流、漁場管理の技術を開発するとともに、漁協等が(公財)県栽培漁業協会から購入する種苗代金の一部を助成【鳥取県】		
	①	H25以前		・サワラ資源回復のため、瀬戸内海全域で取り組む資源管理型漁業に参加するとともに、県東部の漁協がサワラの間育成を実施し、地先に放流【岡山県】		
③	H27	・地先定着魚種を中心とした種苗放流を推進するため、栽培漁業センター施設の管理・運営を委託することによって放流種苗の生産を行い、県・市町・漁業団体が一体となった栽培漁業を推進【広島県】				